

令和元年（2019年）7月市長定例記者会見の概要と質疑応答

令和元（2019）年7月3日（水）
午前11時～
大会議室（4階）

1 発表事項

(1) 県内初の移動期日前投票所を開設

（主管：選挙管理委員会事務局）

7月21日執行予定の参議院議員通常選挙において、県内では初めて、自動車による移動期日前投票所を開設します。開設日は7月19日で、成沢公会堂、五十土公会堂、山中集落センターに開設します。成沢と五十土の両地区は、市役所から国道8号線を長岡方向に約14キロ向かった場所に、山中地区は、市役所から国道252号線を26キロほど南下した場所に位置しています。いずれの地区も有権者数が減少しており、平均年齢も60代後半から70代と高齢化のため投票立会人の確保が課題となっていたところです。このような現状を踏まえ、自動車による移動期日前投票所を開設し、有権者の投票機会の確保に努めていきます。

(2) ぎおん柏崎まつり「海の大花火大会」

（主管：商業観光課）

昨年の放送では、視聴者の方から非常に大きな反響をいただきました。その反響を受け、今年もBSフジの生中継を通じて、多くの市外の方々にも海の大花火大会をお楽しみいただけます。また、今年からは、毎年協賛をいただいている市民を花火大会に招待します。

地域を限定し、65歳以上の市民を対象に行います。今年は、高柳町地域を対象に40名定員で6月24日から募集を行っているところですが、すでに定員に達したと聞いています。

対象地域の選定に当たっては、毎年、協賛にご協力をいただきながらも、花火大会への来場が少ない合併によって編入された地域からということで、今年は高柳町地域としています。来年は西山町地域を対象に予定しています、旧柏崎市地域に関しては今後、考えていきたいと思えます。

(3) コツコツ貯筋体操センターがオープン

（主管：介護高齢課）

7月19日に柏崎ショッピングモール・フォンジェにコツコツ貯筋体操センターをオープンします。コツコツ貯筋体操を通じて週1回以上運動している65歳以上の人口割合は、柏崎市が全国や県の平均を大きく上回っています。地域をはじめ関係の方々のご協力の成果と捉え

ているところですが、マンネリ化を払拭する新しい動きとして、コツコツ貯筋体操センターを開設し、体操のほか、脳・血管年齢の測定やエアロバイク、ウォーキングでさらなる健康増進につなげていただきたいと思います。また、定期的に街なかに通っていただき、買い物も楽しんでいただきたいと思います。

(4) 日本初！！海で水球 in 柏崎

(主管：水球のまち推進室)

7月20日、8月3日に笠島漁港、柏崎港で日本では初めて、海で水球を行います。ブルボンウォーターポロ柏崎や新潟産業大学の学生による練習試合やシュートパフォーマンスを予定しています。モンテネグロなどヨーロッパでは、日常的に海で水球をするとのこと。今回をはじめ、さまざまな取り組みを通じて、柏崎から水球競技を盛り上げ、日本代表を含めて、ブルボンウォーターポロを応援していく機運を高めているところです。

(5) 米山こども海水浴場がいよいよオープンー番神自然水族館はセカンドシーズンへ

(主管：商業観光課)

米山町保勝会の方々が中心になって、米山こども海水浴をオープンします。米山海水浴場は、上越市との市境、柏崎の南西部に位置する海水浴場です。この度の米山こども海水浴場は、天候がよくても波が高い、あるいはクラゲが出て海に入ることができないといった場合に、子どもたちから安全に柏崎の海を楽しめるよう、海辺にウォータースライダーやビニールプール、水鉄砲などを用意しています。ぜひ、柏崎の海の楽しさを体験してもらいたいと考えています。

また、昨年、好評を博した番神自然水族館を今年もオープンします。新潟県立こども自然王国の協力を得て、多くの子どもたちから魚が泳いでいる姿を観察したり、実際に触れてもらったりしながら、柏崎の海を楽しんでももらいたいと考えています。

(6) ヒゲソリダイをひげそりのプロが試食ー養殖ヒゲソリダイの試食会を開催

(主管：農林水産課)

ヒゲソリダイの養殖に関しては、漁協や海洋生物環境研究所の皆さんから非常に頑張ってくださいありがとうございます。ここ最近では地震や大雨など少し暗い話題が続いていることもあり、皆さんから面白そうだなと思っていただける、楽しい話題の提供ということで、ヒゲソリダイをひげそりのプロである新潟県利用生活衛生同業組合柏崎支部の皆さんから試食していただきます。

(7) 岬をめぐる。絶景を満喫。写真を撮る。
ーかしわざき岬めぐりがリニューアルスタート

(主管：元気発信課)

昨年実施した「かしわざき岬めぐり」がリニューアルして7月7日からスタートします。今年の特徴としては岬から見える夕日を撮ったカードです。期間は10月27日までとし、夏以外の柏崎の海も楽しんでいただきたいと思います。

(8) 今しか見ることのできない新庁舎の最深部を公開
ー新庁舎免震工事現場見学会の参加者を募集

(主管：新庁舎整備室)

2020年の竣工（しゅんこう）に向けて現在、工事が進んでいる新庁舎は免震構造を採用しています。今回、この免震工事の現場見学会を実施します。免震工事の現場を見ることができるとはそう多くないと思います。この機会に、市民の皆さん、特に小学生や中学生から参加いただければと思っています。

(9) 今年も市街地循環バスで夏休みの思い出づくり！
ー対象を中学生にも広げ、新たに乗り放題バスが登場

(主管：企画政策課)

今年は、対象を中学生にも広げて無料乗り放題バスが登場します。子どもたちの夏休みシーズンに合わせて、循環バスに乗る機会が少ない小学生や中学生の皆さんから、バスに慣れ親しんでいただく企画として実施します。

(10) 中国淮安区に友好交流訪問団を派遣

(主管：商業観光課)

ここ1年少し交流が途絶えていましたが、淮安区、また中国総領事からの、ぜひ交流の復活をという非常に熱心なお話もあり、この夏休みに訪問団を派遣します。教育長を団長に、中学生10人の訪問団です。今年は中学生によるスポーツ交流として卓球を含めた交流を予定しています。

(11) 平成30（2018）年度消費生活センターへの相談状況

(主管：市民活動支援課)

消費生活センターは、大きく華々しく捉えられるような機関ではありませんが、ここに来

て多くの市民の方々からご相談やお問い合わせが寄せられており、昨年度は、相談件数が 934 件、あっせん解決による救済額は 1,305 万円となっています。あらためて市民の皆さんからは、まず消費生活センターにご相談いただき、活用していただきたいと考えています。

(12) 柏崎リーダー塾—15 人の塾生による第 4 期がスタート

(主管：企画政策課)

第 3 期までの卒塾生の方々からは、市のさまざまな審議会の委員を務めていただいたり、地域、団体のリーダーとして活躍していただいたりしています。今回、第 4 期生が 7 月 6 日の入塾式からスタートします。

(13) 住みよさランキングで柏崎市が大幅ランクアップ —全国 812 市区のなかで 56 位、県内では 2 位

(主管：企画政策課)

東洋経済新報社が発行している都市データパック掲載の全国住みよさランキング 2019 において、柏崎市は昨年の全国 148 位から大幅に順位を上げて 56 位となっています。県内では糸魚川市に次いで 2 位です。要因として、さまざまな指標が平均的に上昇したことが総合順位を押し上げたと分析しています。ちなみに過去には、平成 7 年に全国で 7 位が最高となっています。

2 質疑応答

◎移動期日前投票に関する質問

記者：成沢・五十土・小黒須と高柳町山中の2地区を選んだ具体的な詳細の理由は。

市長：今回は2地区以外も含めて説明を行ってきたと聞いています。その中で、各地域では、あらかじめその年に行われる選挙を想定して、年度の始めに投票立会人を確保していただいている地域もあるとお聞きしています。今回は、ぜひお願いしたいという声をいただいた地域を対象に移動期日前投票所の開設に至ったと認識しています。

記者：この2地区に関しては、投票立会人の確保が困難ということか。

市長：ゼロではないですが、なかなか厳しいのが現状だと思っています。

記者：移動期日前投票により、有権者の皆さんが投票しやすくなると思われるが、どのような点に期待しているか。

市長：投票率の低下傾向に歯止めが掛かっていないことから、有権者の方々に権利を行使していただきたいと思っています。

記者：二重投票を防止するための対策は。

選挙管理委員会事務局：市役所、両町事務所に開設する常設の期日前投票所と、選挙人名簿をオンライン化することで二重投票を防止します。

記者：投票率の向上などの点で、他の先行事例で参考にしたものはあるか。

市長：選挙管理委員会からは、今回の移動期日前投票所の開設をはじめ、さまざまなアイデアの検討を進めてもらっていると聞いています。地道な努力の積み重ねだと考えています。

◎選挙期日決定前の参議院議員通常選挙チラシの配布に関する質問

記者：参議院議員通常選挙の選挙期日の正式決定前にチラシを配布した経緯は。

市長：選挙期日の決定と町内会へのチラシの配布時期がギリギリだったということ、また、メディアの報道もあり、関係者の意識の中で、実質的な選挙期日が7月21日だということがあったのだらうと思っています。

記者：仮に選挙期日が違った場合、おわびや訂正を出すことで解決を図るという考えだったのか。

市長：選挙期日が異なった場合には、もちろんおわびをしなければいけませんし、訂正もしなければいけないと承知しています。

◎花火大会への招待に関する質問

記者：海の大花火大会への高柳町地区在住の市民の招待について、市長の思いは。

市長：高柳や西山地域の市民の皆さんには、合併後、協賛をさせていただいているが、見たことがないというお年寄りが非常に多いと思っていますので、高柳から順番にと考えています。

◎かしわざき岬めぐりに関する質問

記者：昨年の参加状況と、それによる効果をどのように考えているか。

市長：昨年度は延べ1,453枚の発行と聞いています。今まで注目されていなかった岬に着目し、岬を巡ることを通じて柏崎の海の魅力に気付いていただくことができたのではないかと考えています。

◎東京電力の誤報に関する質問

記者：先月 18 日に発生した地震の際の、東京電力柏崎刈羽原子力発電所からの誤ったファクスに関連して、東京電力ホールディングス株式会社、原子力規制庁にそれぞれ市長の申し入れに対する回答はあったか。

市長：まだありません。申し入れの際に口頭で、誰もが納得できる抜本的な改善策をお願いし、それに対して口頭で、時間を掛けて抜本的な部分に対して応えられるように検討を始めていますといった話は東京電力から伝わっています。

記者：その際いつぐらいに出したいとか、そういっためどというのは口頭であったのか。

市長：期限は設けないと私の方から申し上げました。

記者：市長がイメージしている誰もが納得できる抜本的な改善策とは。

市長：改善策の評価が原子力規制委員会または原子力規制庁の所掌事務だとするならば、いずれかからチェックをすることで、誰もがという部分に近づくのではないかと考えています。いずれの所掌事務ではないとすれば、私の判断に依るところだと思っています。

記者：今回の地震後に、問題視してないといった原子力規制委員会や原子力規制庁の発言に対してどう感じているか。

市長：私としては、市民の命や財産、また、柏崎に滞在中の方の命などを預かる身として、一連の発言は、現場にいる私たちの感覚とは、やはりずれている。物理的にも気持ちの上でも、本当に距離感を感じ非常に残念だと思います。現地の私たちの立場を、もう少しよくお考えいただきたかったと思っています。

記者：この先規制庁や規制委員会に発言の撤回を求めることは。

市長：そこまでは求めません。ただ私だけでなく、市民の皆さんも、何を言っているのとい

う感情、気持ちをお持ちだと思っています。そういった意味ではやはり合理的な部分だけでなく、地元の気持ち、非合理的な部分も考えたいと思っています。

◎東京電力の誤報による廃炉計画提出に関する質問

記者：東京電力ホールディングス株式会社に対して申入書を提出した市長の考えと、廃炉計画の提出に関する現状は。

市長：今回の情報発信のミスは、廃炉計画や6、7号機の再稼働とは別ステージの話です。いざという時に正確な情報を一刻も早くという部分は大前提だと思いますので、その大前提を確保できる会社であるか否かというところが問われていると思っています。大前提を確保している会社ということをまずは提示していただきたいと考えています。その上で、6、7号機の再稼働、もしくは再稼働の価値を認める、あるいはその条件の1つとしての1号機から5号機の廃炉計画の提出だと思っています。

廃炉計画に関しては、7月上旬には東京電力ホールディングス株式会社から提出される予定だったことから、既にほぼ固まっているものだと認識しています。

記者：口頭での東京電力ホールディングス株式会社とのやり取りの中で、廃炉計画に対する市長の考えを東京電力ホールディングス株式会社に伝えているのか。また、それに対する東京電力ホールディングス株式会社の考えを市長は聞いているか。

市長：伝えていますし、東京電力ホールディングス株式会社からの反応は、わかりましたということでした。

記者：情報発信ミスに対する抜本的な改善策の提示の回答期限は設けないとすると、廃炉計画の提出に関してもいったん、期限はなくなったということか。

市長：自動的に遅れることになると認識しています。ということは廃炉計画の提出がないということになると、6、7号機の再稼働をジャッジする可能性も遅れると考えています。

記者：改善策の提出後は、できるだけ速やかにというイメージか。

市長：私が納得する改善策が提出されれば、速やかに1号機から5号機の廃炉計画を提出していただけるものと確信しています。

◎東京電力の廃炉計画の条件に関する質問

記者：今回の連絡ミスを受けて、市長の考える6、7号機の再稼働の条件として挙げられる要素に何かしらの変化はあったか。

市長：会社全体の資質、能力に関わってくるわけですので、ここまでのハードルが下がるということはなく、むしろ、若干、上がるのではないかと考えています。

記者：会社の資質を今後、市としてチェックしていく具体的な方法は。

市長：原子力規制委員会、原子力規制庁の所掌事務の1つであるとするならば、お力添えをいただきたいということを先日、申し入れを行ったところです。

◎東京電力のテレビコマーシャルに関する質問

記者：昨日、住民グループが東京電力ホールディングス株式会社に対して、訓練を行っている趣旨のコマーシャルを差し止めて、再発防止策に専念した方がいいのではないかという要望を行ったが、このテレビコマーシャルについて市長として感じていることは。

市長：どのようなコマーシャルが放送されているかわかりませんが、少なくとも私はそこまですら判断するつもりはありませんし、求めるつもりはありません。

◎地震の際の防災無線に関する質問

記者：山形沖を震源に発生した地震の際に、なぜ、市長自らが防災無線で住民の方々に呼びかけられたのか。

市長：私も判断を少し迷いましたが、事柄の重要性を踏まえ、私がお伝えした方がいいだろうと判断しました。

◎中越沖地震に関する質問

記者：全国各地で自然災害が多発している中、間もなく中越沖地震から 12 年を迎えるに当たっての所感と中越沖地震からの復興に対する市長の認識は。

市長：10 年や 20 年に一度と言われる規模の自然災害が、頻繁に起きる時代において、いかに行政として住民の生命や財産を守るかということに全勢力を上げなければいけないと。非常に大変な時代になってきたと、より一層の責任を実感しています。中越沖地震からの復興に関しては、一連の復旧・復興に要した起債の償還等もほぼ終了していることから、ほぼ終了したと認識しています。

◎原子力規制庁に対する要望書に関する質問

記者：原発を巡って、合理的な部分と非合理的な部分の両方に対処していく必要があるという点について、それぞれ具体的にどういうところを指すのか。

市長：例えば合理的、科学的、技術的な部分とは、システムとして安全であるか否かという部分です。基本的に技術的な部分、科学的な部分は、規制委員会のジャッジを信じると申し上げてきています。その一方で市民の方々の不安や心配と言った心の中の領域も含めて、私は最終的に認めるか認めないかということを経験しなければいけないということを経験すると、政治の立場とはそういうものだと思っています。

◎市民への津波説明会に関する質問

記者：沿岸地域の住民を対象とした津波説明会を開催し、直接、住民の方から色々な意見が出されたと思うが、どういうメリットがあったか。

市長：市民の皆さんが正確な情報を確保したいと思っている一方で、私共が発信する情報が、なかなか市民の皆さんには伝えきれていないということがあらためてわかり、そういった意味で良かったと思っています。

記者：市長自身が前面に出て話されていましたが、実際に津波注意報が出た時に、避難場所じゃなくて避難所に避難した住民は大勢いたのか。

市長：そんなにたくさんの人数ではなかったと承知しています。

記者：大きな問題はなかったが、今回あらためて大津波警報とか出た時のために説明会を開いた、ということか。

市長：そうです。警報になれば直ちに逃げるだけですが、今回の地震は、津波注意報でした。注意報の時にどうすればいいのか疑問を持たれた市民の皆さんが非常に多かったことから、説明会を開催させていただいたところです。

◎避難の地域差に関する質問

記者：避難状況に地域のバラ付きがあったとを感じるが。

市長：伝統的、歴史的な地域差もあると思います。そういった意味で地域差を超えて私たちが、津波の場合、その他の災害の場合にどうすればいいのかということを、より一層丁寧にお伝えしていかなければならないと思っています。

以上